

減少率計算書の基礎等（5号－イ－⑤認定添付書類）

1 申込み時点における最近1か月間の売上高等

売上月	主たる業種に属する事業の売上高等	事業全体の売上高等
年 月	A①	A②

2 前年同期1か月間の売上高等

売上月	主たる業種に属する事業の売上高等	事業全体の売上高等
年 月	B①	B②

(イ) 主たる事業の売上高の減少率（実績）
 $= (B① - A①) \div B① \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$

(イ) 全体の売上高減少率（実績）
 $= (B② - A②) \div B② \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$

3 最近2か月間の売上高等

売上月	主たる業種に属する事業の売上高等	事業全体の売上高等
年 月		
年 月		
2か月計	C①	C②

2 前年同期2か月間の売上高等

売上月	主たる業種に属する事業の売上高等	事業全体の売上高等
年 月		
年 月		
2か月計	D①	D②

(ロ) 主たる事業の売上高の減少率（実績見込み）
 $= \{(B① + D①) - (A① + C①)\} \div (B① + D①) \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$

(ロ) 全体の売上高減少率（実績見込み）
 $= \{(B② + D②) - (A② + C②)\} \div (B② + D②) \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$

備考

- 1 「最近1か月」は、災害発生後の売上高が分かる直近の月です。
 （最近1か月の捉え方は柔軟に判断しますので、迷う場合はお問合せください。）
- 2 認定申請書は**2部**作成してください。
- 3 商業登記簿謄本（申請日以前6月以内に法務局が発行のもの）、法人決算書、確定申告書のそれぞれの写しを添付してください。
- 4 それぞれの売上高等の根拠（試算表、元帳、売上台帳、手形台帳、注文書、納品書、請求書、通帳等）を提出してください。
- 5 申請書中の業種には日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき経済産業大臣の指定する「細分類番号」及び「細分類業種名」を記載してください。

連絡先

委任状

今回の中小企業信用保険法第2条第5項第5号に係る認定申請書を
(金融機関名等)に委任します。

令和 年 月 日

申請者

④